



令和2年（2020）
和歌山県の工業

（2020年工業統計調査 結果報告）

令和2年6月1日現在

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

令和3年12月刊行

はじめに

工業統計調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的に明治42年に開始され、統計法に基づく基幹統計調査として総務省と経済産業省が共管調査を行っているものです。

このたび、令和2年6月1日現在で実施した工業統計調査結果から、和歌山県内の事業所について本県が独自に集計した結果をまとめた冊子を作成いたしました。本冊子が、産業政策や中小企業政策など、多くの方面で広く御活用いただければ幸いに存じます。

本調査の実施に当たり、多大な御協力を賜りました事業所の皆様並びに統計調査員、統計指導員、市町村及びその他関係者の皆様に心より感謝申し上げますとともに、引き続き各種統計調査への一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年12月

和歌山県企画部長 横山達伸

目 次

利用上の注意	1
--------	---

I 調査結果の概要

1	概況（従業者 4 人以上の事業所、以下同）	10
2	事業所数	12
3	従業者数	16
4	製造品出荷額等	20
5	付加価値額	24
6	現金給与総額	28
7	原材料使用額等	29
8	生産額（従業者 30 人以上の事業所、以下同）	30
9	従業者 1 人当たり生産額	31
1 0	年末在庫額	32
1 1	有形固定資産投資総額	33
1 2	工業用地	34
1 3	工業用水	34

II - I 統計表（従業者 4 人以上の事業所）

第 1 表	産業別集計表	38
第 2 表	市町村別集計表	39
第 3 表	産業別、市町村別集計表	40
第 4 表	産業別、経営組織別事業所数及び従業者数集計表	64
第 5 表	産業細分類別集計表	68
第 6 表	品目別産出事業所数及び製造品出荷額等集計表	80
第 7 表	産業別、従業者規模別集計表	96
第 8 表	市町村別、従業者規模別集計表	102

Ⅱ－Ⅱ 統計表（従業者 30 人以上の事業所）

第 9 表	産業別集計表	108
	〔事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額〕	
第 10 表	産業別在庫額	109
第 11 表	産業別有形固定資産及び投資総額	110
第 12 表	産業別事業所敷地面積及び水源別工業用水量	112
第 13 表	市町村別事業所敷地面積及び水源別工業用水量	113
第 14 表	産業別 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり集計表	114

Ⅲ 参考表

第 15 表	従業者規模別 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たりの集計表	116
	〔事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額、原材料使用額等〕	
第 16 表	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国比較	116
第 17 表	年次別 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり製造品出荷額等、付加価値額の全国比較	117

◇ 2020年工業統計調査 調査票

甲調査票	120
乙調査票	122

利 用 上 の 注 意

1 工業統計調査について

(1) 調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

(2) 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されました。

(3) 調査期日及び期間

2020 年工業統計調査（2019 年実績）は、令和 2 年 6 月 1 日現在で実施しました。

なお、事業所数、従業者数については令和 2 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成 31 年 1 月～令和元年 12 月の実績により調査しています。

(4) 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）を調査の対象としています。

(5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については、本社一括調査企業を代表する者））の自計により行っています。

(6) 調査の経路

調査は、①都道府県・市町村・調査員を通じて行う「調査員調査」、②経済産業省が直接企業・事業所に対して調査を行う「本社一括調査」及び「国直送調査」によって行っています。調査経路は次のとおりです。

① 調査員調査

経済産業省－都道府県－市町村－（指導員）－調査員－調査対象事業所

② 本社一括調査及び国直送調査

経済産業省－調査対象企業・事業所

2 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

1 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。

2 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。その産業とは、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、令和2年6月1日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数は、令和2年6月1日現在の数値です。

従業者とは、以下の1から8までに該当するものをいいます。

本統計表でいう従業者数は、下記算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいいます。

$$\begin{aligned} \text{⑥従業者数} &= \text{①個人業主及び無給家族従業者} + \text{②有給役員} \\ &+ \text{常用雇用者 (③正社員・正職員としている人} \\ &+ \text{④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど))} - \text{⑦送出者} \\ &+ \text{⑧出向・派遣受入者} \end{aligned}$$

1 「①個人業主及び無給家族従業者」とは、以下のア、イに該当するものをいいます。

ア「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。

イ「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。ただし、手伝い程度のものは含みません。

2 「②有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当します。

3 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「③正社員・正職員としている人」及び「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」に分けられます。

a) 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれます。

b) 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。

c) 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。

- 4 「③正社員・正職員としている人」とは、「常用雇用者」のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
 - 5 「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」とは、「常用雇用者」のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員としている人」以外の人をいいます。
 - 6 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいいます。
 - 7 「⑦送出者」とは、「①個人業主及び無給家族従業者」、「②有給役員」、「常用雇用者」、「⑤臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいいます。
 - 8 「⑧出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。
 - 9 「常用労働者数」とは、「⑥従業者数」から「①個人業主及び無給家族従業者」の人数を除いた人数をいいます。
 - 10 「雇用者数」とは、「⑥従業者数」から「①個人業主及び無給家族従業者」及び「⑧出向・派遣受入者」の人数を除いた人数をいいます。
- (3) 現金給与総額は、平成31年1月～令和元年12月の1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。
- その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいいます。
- (4) 原材料使用額等は、平成31年1月～令和元年12月の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額です。
- 1 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
 - 2 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。
 - 3 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
 - 4 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
 - 5 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含みません。

- 6 転売した商品の仕入額とは、1年間に於いて、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に於いて仕入額をいいます。
- (5) 製造品出荷額等は、平成31年1月～令和元年12月の1年間に於ける製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。
- 1 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、1年間のうちにその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、1年間のうちに返品されたものを除く）
- 2 加工賃収入額とは、1年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに於いて受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
- 3 その他収入額とは、上記1、2及びくず・廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいいます。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業員30人以上の事業所）は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額です。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。
- (7) 有形固定資産の額（従業員30人以上の事業所）は、平成31年1月～令和元年12月の1年間に於ける数値であり、帳簿価額によつています。
- 1 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
- ア 土地
イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- 2 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
- 3 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。
- 4 有形固定資産の投資総額は以下の算式により算出しています。
- $$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）}$$
- (8) 工業用地（従業員30人以上の事業所）
事業所敷地面積は、令和2年6月1日現在に於いて、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施

設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれます。

(9) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1 日当たり用水量とは、平成 31 年 1 月～令和元年 12 月の 1 年間に使用した工業用水の総量を同じ 1 年間の操業日数で割ったものをいいます。1 立方メートル未満は、四捨五入しています。

- 1 公共水道は、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいいます。工業用水道とは、飲用に適さない工業用水に供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水道（上水道）から取水した水をいいます。
- 2 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。
- 3 その他の淡水は、上記 1、2 以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(10) 生産額（従業者 30 人以上の事業所）は、下記算式により算出しています。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &+ (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

(11) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出しています。

1 従業者 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税*1} \\ &+ \text{推計消費税額*2}) *3 - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

*1：平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

*3：「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」と「推計消費税額」の合計を、以下「推計消費税額等」といいます。

2 従業者 29 人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{推計消費税額等} - \text{原材料使用額等}$$

(12) 原材料率（従業者 30 人以上の事業所）は、下記算式により算出しています。

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{推計消費税額等}} \times 100$$

(13) 労働分配率（従業者 30 人以上の事業所）は、下記算式により算出しています。

$$\text{分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

4 調査結果の数値

- (1) 本集計の数値は、県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数値と相違することがあります。また、以前公表した速報と異なることがあります。
- (2) 品目別産出事業所数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数であり、産業格付を行って集計した事業所数とは異なる数値となっています。
- (3) 平成 29 年調査から工業用地のうち建築面積及び延べ建築面積、工業用水のうち回収水及び海水の調査項目が廃止されたことから、平成 30 年調査の報告書から工業用地及び工業用水の統計表を統合しています。

5 記号及び注記

各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しました。

該当数字がないものは「-」、単位未満は「0」、「0.0」、数値がマイナスのものは「▲」、該当数字が得られないものは「・・・」で表しています。

「x」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」としています。

6 その他の注意事項

- (1) この統計表に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、「和歌山県調査統計課 令和 2 年（2020）和歌山県の工業」の表記をお願いします。
- (2) 統計表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

(3) 「中分類 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具、運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

本集計の内容については、下記のホームページでも御覧になれます。

和歌山県統計情報 URL <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

問い合わせ先：和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班

〒640-8585 (県庁専用郵便番号)

〒640-8269 和歌山市小松原通一丁目1番地

T E L 0 7 3 - 4 3 2 - 4 1 1 1 (代表) 内線 2 3 9 0

0 7 3 - 4 4 1 - 2 3 9 0 (直通)

F A X 0 7 3 - 4 4 1 - 2 3 8 6



I 調査結果の概要

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

- 事業所数は 1,664 事業所で、前年に比べ4事業所増加しています。
- 従業者数は 53,497 人で、前年に比べ700人増加しています。
- 製造品出荷額等は 2兆6,476 億円で、前年に比べ804億円減少しています。
- 付加価値額は 8,086 億円で、前年に比べ437億円減少しています。

第1表 主要項目時系列表
(従業者4人以上の事業所)

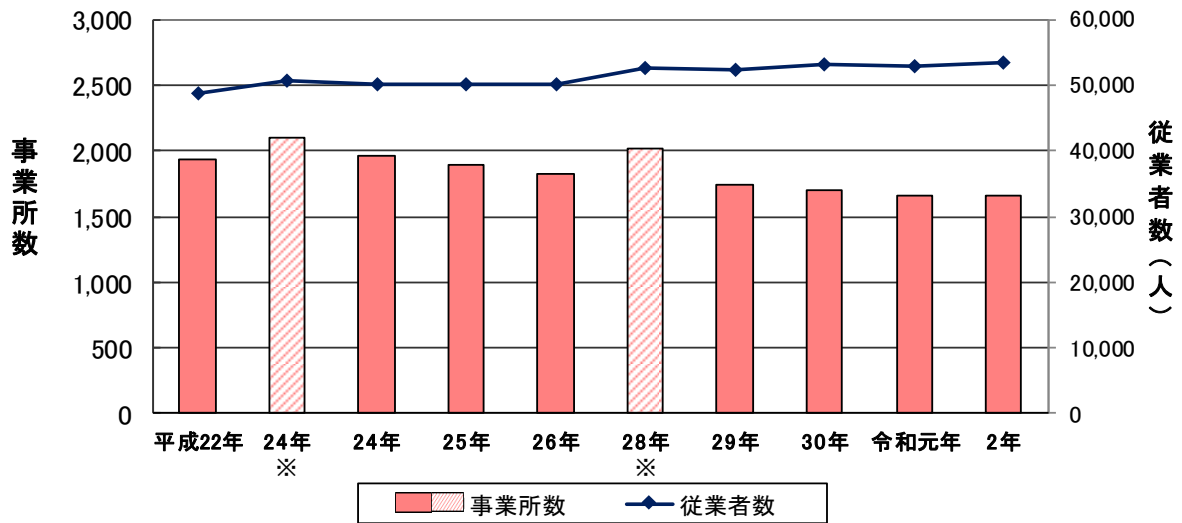
項目 年次	事業所数		従業者数		項目 年次	製造品出荷額等		付加価値額 ※1	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)		(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成22年	1,930	▲ 4.3	48,873	▲ 0.6	22年	2,676,879	10.9	809,644	22.4
※2 24年	<u>2,106</u>	<u>9.1</u>	<u>50,545</u>	<u>3.4</u>	※3 23年	<u>2,941,710</u>	<u>9.9</u>	<u>892,030</u>	<u>10.2</u>
24年	1,968	▲ 6.6	50,181	▲ 0.7	24年	2,867,488	▲ 2.5	859,880	▲ 3.6
25年	1,900	▲ 3.5	50,059	▲ 0.2	25年	2,972,305	3.7	843,021	▲ 2.0
26年	1,829	▲ 3.7	50,141	0.2	26年	2,994,970	0.8	792,464	▲ 6.0
※2 28年	<u>2,021</u>	<u>10.5</u>	<u>52,567</u>	<u>4.8</u>	※3 27年	<u>2,648,002</u>	<u>▲ 11.6</u>	<u>718,091</u>	<u>▲ 9.4</u>
29年	1,736	▲ 14.1	52,439	▲ 0.2	28年	2,613,450	▲ 1.3	848,762	18.2
30年	1,699	▲ 2.1	53,037	1.1	29年	2,664,674	2.0	762,407	▲ 10.2
令和元年	1,660	▲ 2.3	52,797	▲ 0.5	30年	2,728,014	2.4	852,283	11.8
2年	1,664	0.2	53,497	1.3	令和元年	2,647,595	▲ 2.9	808,624	▲ 5.1

※1：付加価値額で、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額です。

※2：事業所数、従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。

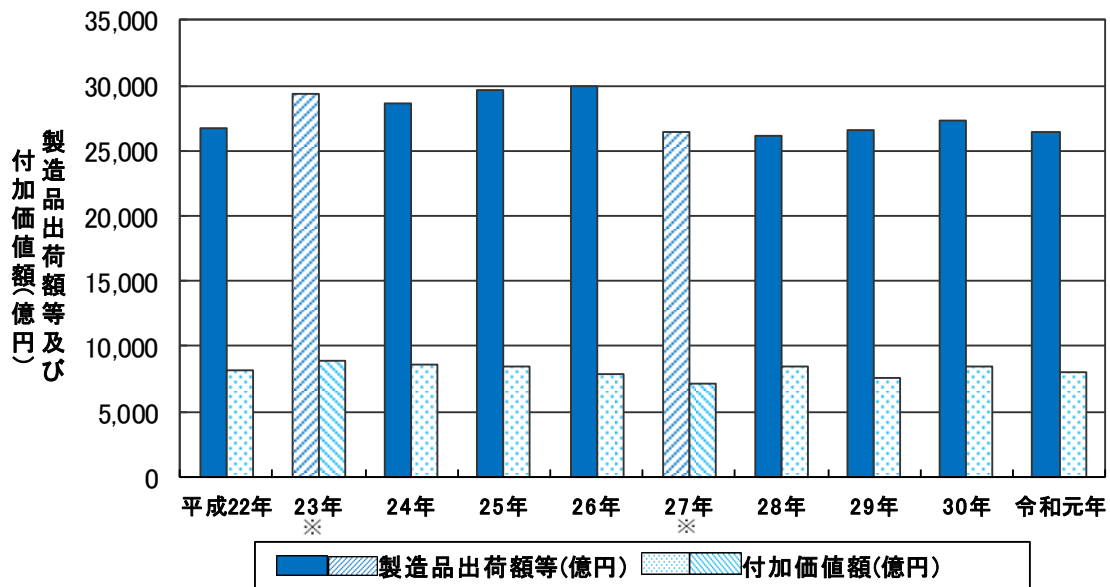
※3：製造品出荷額等、付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第1図 主要項目（事業所数及び従業者数）の推移
（従業者4人以上の事業所）



※事業所数・従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
（それ以外は、工業統計調査において実施しました。）

第2図 主要項目（製造品出荷額等及び付加価値額）の推移
（従業者4人以上の事業所）



※製造品出荷額等・付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
（それ以外は、工業統計調査において実施しました。）

なお、平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。

事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,664事業所で、前年に比べ4事業所増加しています。

産業別対前年数（第2表、第3図）

金属製品製造業（15事業所増）、プラスチック製品製造業（5事業所増）など、24産業中7産業で増加しています。

一方、食料品製造業（6事業所減）、はん用機械器具製造業（5事業所減）、鉄鋼業（4事業所減）など、24産業中10産業で減少、家具・装備品製造業など24産業中7産業で横ばいとなっています。

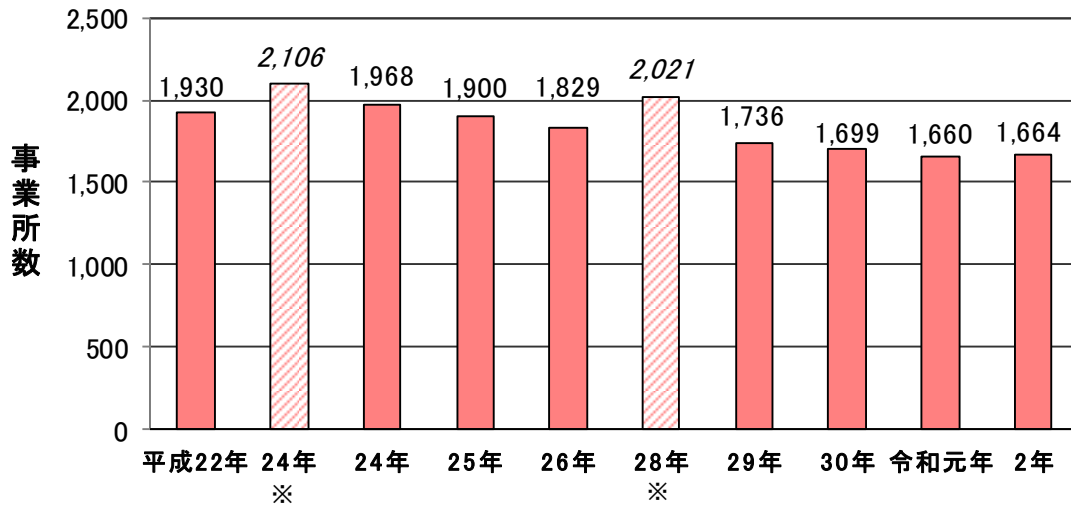
産業別構成比（第2表、第4図）

食料品製造業（368事業所、構成比22.1%）が最も高く、次いで繊維工業（219事業所、同13.2%）、金属製品製造業（168事業所、同10.1%）、生産用機械器具製造業（108事業所、同6.5%）の順となっており、これら4産業で県全体の約5割を占めています。

第2表 産業別事業所数
（従業者4人以上の事業所）

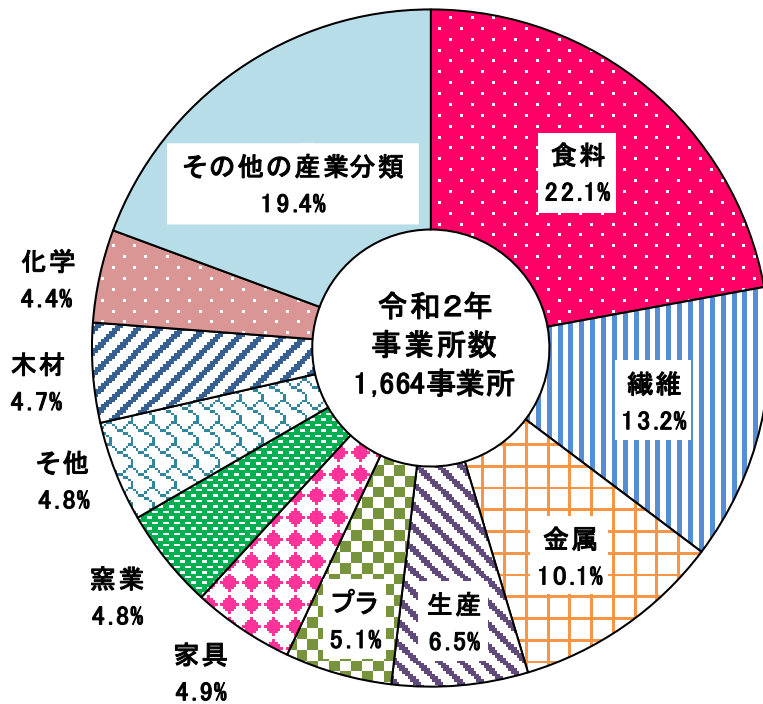
項目 産業	事業所数					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
製造業計	1,664	100.0	1,660	100.0	4	0.2
09 食料品製造業	368	22.1	374	22.5	▲6	▲1.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	29	1.7	28	1.7	1	3.6
11 繊維工業	219	13.2	221	13.3	▲2	▲0.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	79	4.7	80	4.8	▲1	▲1.3
13 家具・装備品製造業	81	4.9	81	4.9	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29	1.7	30	1.8	▲1	▲3.3
15 印刷・同関連業	53	3.2	55	3.3	▲2	▲3.6
16 化学工業	74	4.4	75	4.5	▲1	▲1.3
17 石油製品・石炭製品製造業	12	0.7	12	0.7	0	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	85	5.1	80	4.8	5	6.3
19 ゴム製品製造業	15	0.9	15	0.9	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	8	0.5	9	0.5	▲1	▲11.1
21 窯業・土石製品製造業	80	4.8	81	4.9	▲1	▲1.2
22 鉄鋼業	25	1.5	29	1.7	▲4	▲13.8
23 非鉄金属製造業	12	0.7	12	0.7	0	0.0
24 金属製品製造業	168	10.1	153	9.2	15	9.8
25 はん用機械器具製造業	62	3.7	67	4.0	▲5	▲7.5
26 生産用機械器具製造業	108	6.5	105	6.3	3	2.9
27 業務用機械器具製造業	11	0.7	10	0.6	1	10.0
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	9	0.5	9	0.5	0	0.0
29 電気機械器具製造業	31	1.9	31	1.9	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	5	0.3	5	0.3	0	0.0
31 輸送用機械器具製造業	21	1.3	20	1.2	1	5.0
32 その他の製造業	80	4.8	78	4.7	2	2.6

第3図 事業所数の推移
(従業者4人以上の事業所)



※平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(それ以外は、工業統計調査において実施しました。)

第4図 産業別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業者規模別対前年数 (第3表)

「10～19人」(11事業所増)、「20～29人」及び「300人以上」(1事業所増)で増加しています。

一方、「4～9人」(6事業所減)及び「100～299人」(3事業所減)で減少、「30～99人」で横ばいとなっています。

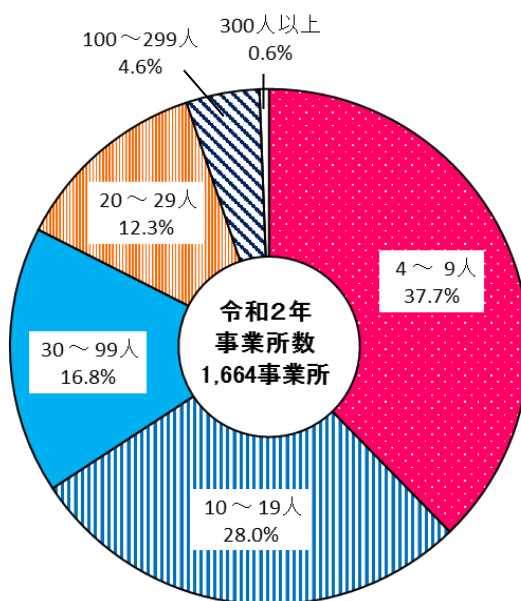
従業者規模別構成比 (第3表、第5図)

「4～9人」(628事業所、構成比37.7%)が最も高く、以下、「10～19人」(466事業所、同28.0%)、「30～99人」(279事業所、同16.8%)、「20～29人」(205事業所、同12.3%)、「100～299人」(76事業所、同4.6%)、「300人以上」(10事業所、同0.6%)と続いています。

第3表 従業者規模別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

項目 従業者規模	事業所数					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
製造業計	1,664	100.0	1,660	100.0	4	0.2
4～9人	628	37.7	634	38.2	▲6	▲0.9
10～19人	466	28.0	455	27.4	11	2.4
20～29人	205	12.3	204	12.3	1	0.5
30～99人	279	16.8	279	16.8	0	0.0
100～299人	76	4.6	79	4.8	▲3	▲3.8
300人以上	10	0.6	9	0.5	1	11.1

第5図 従業者規模別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



市町村別対前年数 (第4表)

和歌山市、田辺市、紀の川市(すべて5事業所増)、岩出市(4事業所増)など、30市町村中8市町で増加しています。

一方、御坊市、みなべ町(どちらも4事業所減)、那智勝浦町(3事業所減)など、11市町で減少、橋本市、有田市など11市町村で横ばいとなっています。

第4表 市町村別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

項目 市町村名	事業所数					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	1,664	100.0	1,660	100.0	4	0.2
201 和歌山市	577	34.7	572	34.5	5	0.9
202 海南市	146	8.8	147	8.9	▲1	▲0.7
203 橋本市	121	7.3	121	7.3	0	0.0
204 有田市	55	3.3	55	3.3	0	0.0
205 御坊市	49	2.9	53	3.2	▲4	▲7.5
206 田辺市	134	8.1	129	7.8	5	3.9
207 新宮市	25	1.5	26	1.6	▲1	▲3.8
208 紀の川市	131	7.9	126	7.6	5	4.0
209 岩出市	45	2.7	41	2.5	4	9.8
304 紀美野町	29	1.7	31	1.9	▲2	▲6.5
341 かつらぎ町	34	2.0	35	2.1	▲1	▲2.9
343 九度山町	6	0.4	6	0.4	0	0.0
344 高野町	6	0.4	6	0.4	0	0.0
361 湯浅町	27	1.6	28	1.7	▲1	▲3.6
362 広川町	18	1.1	15	0.9	3	20.0
366 有田川町	36	2.2	37	2.2	▲1	▲2.7
381 美浜町	7	0.4	7	0.4	0	0.0
382 日高町	10	0.6	11	0.7	▲1	▲9.1
383 由良町	9	0.5	9	0.5	0	0.0
390 印南町	13	0.8	13	0.8	0	0.0
391 みなべ町	60	3.6	64	3.9	▲4	▲6.3
392 日高川町	25	1.5	24	1.4	1	4.2
401 白浜町	21	1.3	21	1.3	0	0.0
404 上富田町	29	1.7	31	1.9	▲2	▲6.5
406 すさみ町	9	0.5	9	0.5	0	0.0
421 那智勝浦町	16	1.0	19	1.1	▲3	▲15.8
422 太地町	6	0.4	5	0.3	1	20.0
424 古座川町	3	0.2	3	0.2	0	0.0
427 北山村	1	0.1	1	0.1	0	0.0
428 串本町	16	1.0	15	0.9	1	6.7

従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は53,497人で、前年に比べ700人増加しています。

産業別対前年数（第5表、第6図）

化学工業（215人増）、金属製品製造業（184人増）、プラスチック製品製造業（143人増）、石油製品・石炭製品製造業（121人増）など、24産業中12産業で増加しています。

一方、繊維工業（57人減）、鉄鋼業（52人減）、食料品製造業（32人減）、非鉄金属製造業（31人減）、業務用機械器具製造業（28人減）など、24産業中12産業で減少しています。

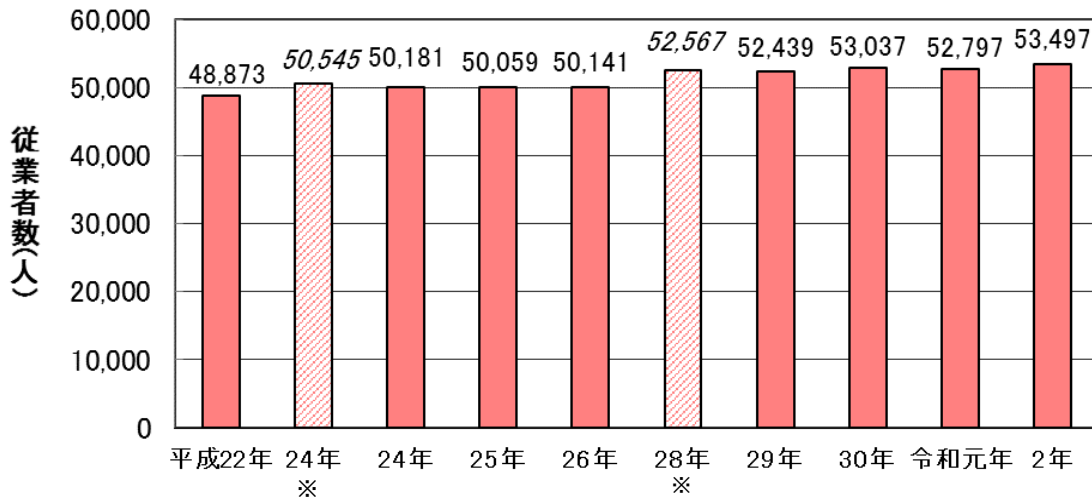
産業別構成比（第5表、第7図）

食料品製造業（8,671人、構成比16.2%）が最も高く、次いで化学工業（5,944人、同11.1%）、生産用機械器具製造業（5,100人、同9.5%）、はん用機械器具製造業（4,344人、同8.1%）、鉄鋼業（4,258人、同8.0%）の順で、これら5産業で県全体の約5割を占めています。

第5表 産業別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

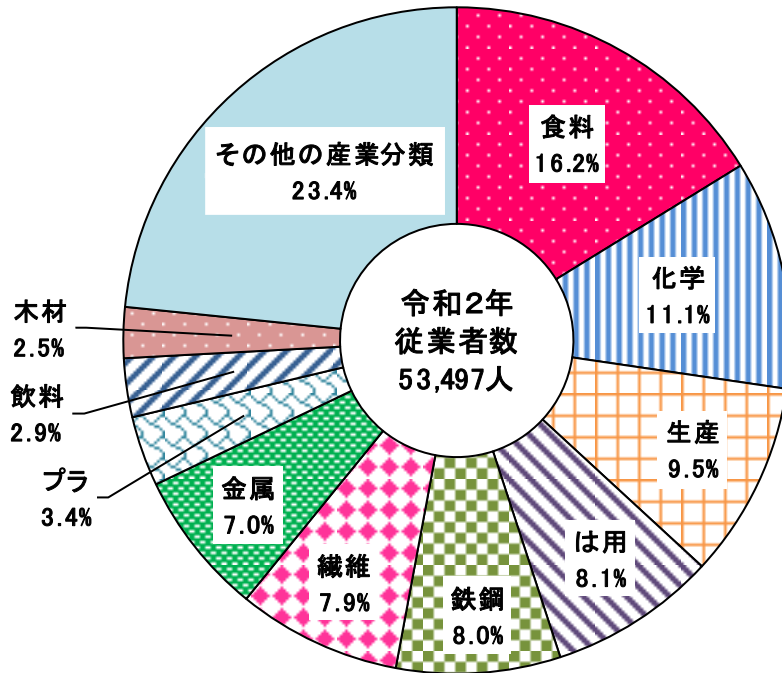
項 目 産 業	従 業 者 数 (人)					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	53,497	100.0	52,797	100.0	700	1.3
09 食料品製造業	8,671	16.2	8,703	16.5	▲ 32	▲ 0.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,526	2.9	1,470	2.8	56	3.8
11 繊維工業	4,249	7.9	4,306	8.2	▲ 57	▲ 1.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,316	2.5	1,318	2.5	▲ 2	▲ 0.2
13 家具・装備品製造業	1,044	2.0	1,065	2.0	▲ 21	▲ 2.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,021	1.9	994	1.9	27	2.7
15 印刷・同関連業	948	1.8	963	1.8	▲ 15	▲ 1.6
16 化学工業	5,944	11.1	5,729	10.9	215	3.8
17 石油製品・石炭製品製造業	1,013	1.9	892	1.7	121	13.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,820	3.4	1,677	3.2	143	8.5
19 ゴム製品製造業	1,183	2.2	1,153	2.2	30	2.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	94	0.2	90	0.2	4	4.4
21 窯業・土石製品製造業	1,268	2.4	1,289	2.4	▲ 21	▲ 1.6
22 鉄鋼業	4,258	8.0	4,310	8.2	▲ 52	▲ 1.2
23 非鉄金属製造業	557	1.0	588	1.1	▲ 31	▲ 5.3
24 金属製品製造業	3,757	7.0	3,573	6.8	184	5.1
25 はん用機械器具製造業	4,344	8.1	4,368	8.3	▲ 24	▲ 0.5
26 生産用機械器具製造業	5,100	9.5	4,985	9.4	115	2.3
27 業務用機械器具製造業	821	1.5	849	1.6	▲ 28	▲ 3.3
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	924	1.7	850	1.6	74	8.7
29 電気機械器具製造業	1,141	2.1	1,121	2.1	20	1.8
30 情報通信機械器具製造業	312	0.6	328	0.6	▲ 16	▲ 4.9
31 輸送用機械器具製造業	885	1.7	896	1.7	▲ 11	▲ 1.2
32 その他の製造業	1,301	2.4	1,280	2.4	21	1.6

第6図 従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



※平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(それ以外は、工業統計調査において実施しました。)

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業員規模別対前年数 (第6表)

「300人以上」(436人増)、「30～99人」(407人増)、「10～19人」(243人増)、「20～29人」(38人増)で増加しています。

一方、「100～299人」(378人減)、「4～9人」(46人減)で減少しています。

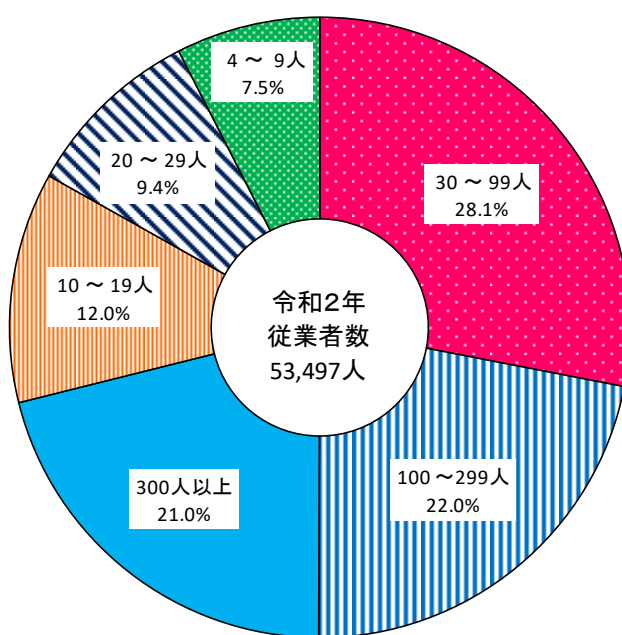
従業員規模別構成比 (第6表、第8図)

「30～99人」(15,009人、構成比28.1%)が最も高く、次いで「100～299人」(11,770人、同22.0%)、「300人以上」(11,258人、同21.0%)、「10～19人」(6,431人、同12.0%)、「20～29人」(5,011人、同9.4%)、「4～9人」(4,018人、同7.5%)と続いています。

第6表 従業員規模別従業員数
(従業員4人以上の事業所)

項目 従業員規模	従業員数(人)					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
	従業員数	構成比(%)	従業員数	構成比(%)		
製造業計	53,497	100.0	52,797	100.0	700	1.3
4～9人	4,018	7.5	4,064	7.7	▲46	▲1.1
10～19人	6,431	12.0	6,188	11.7	243	3.9
20～29人	5,011	9.4	4,973	9.4	38	0.8
30～99人	15,009	28.1	14,602	27.7	407	2.8
100～299人	11,770	22.0	12,148	23.0	▲378	▲3.1
300人以上	11,258	21.0	10,822	20.5	436	4.0

第8図 従業員規模別従業員数の構成比
(従業員4人以上の事業所)



市町村別対前年数（第7表）

海南市（180人増）、紀の川市（154人増）、和歌山市（136人増）など16市町村で増加しています。

一方、那智勝浦町（83人減）、御坊市（28人減）、みなべ町（27人減）など、30市町村中13市町で減少しています。九度山町では増減はありません。

**第7表 市町村別従業者数
（従業者4人以上の事業所）**

項目 市町村名	従業者数(人)					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	53,497	100.0	52,797	100.0	700	1.3
201 和歌山市	23,112	43.2	22,976	43.5	136	0.6
202 海南市	4,525	8.5	4,345	8.2	180	4.1
203 橋本市	2,633	4.9	2,553	4.8	80	3.1
204 有田市	2,451	4.6	2,368	4.5	83	3.5
205 御坊市	1,087	2.0	1,115	2.1	▲ 28	▲ 2.5
206 田辺市	2,647	4.9	2,660	5.0	▲ 13	▲ 0.5
207 新宮市	425	0.8	431	0.8	▲ 6	▲ 1.4
208 紀の川市	4,478	8.4	4,324	8.2	154	3.6
209 岩出市	1,548	2.9	1,527	2.9	21	1.4
304 紀美野町	579	1.1	601	1.1	▲ 22	▲ 3.7
341 かつらぎ町	1,630	3.0	1,616	3.1	14	0.9
343 九度山町	109	0.2	109	0.2	0	0.0
344 高野町	96	0.2	102	0.2	▲ 6	▲ 5.9
361 湯浅町	402	0.8	407	0.8	▲ 5	▲ 1.2
362 広川町	340	0.6	330	0.6	10	3.0
366 有田川町	1,449	2.7	1,456	2.8	▲ 7	▲ 0.5
381 美浜町	160	0.3	139	0.3	21	15.1
382 日高町	140	0.3	149	0.3	▲ 9	▲ 6.0
383 由良町	485	0.9	508	1.0	▲ 23	▲ 4.5
390 印南町	669	1.3	551	1.0	118	21.4
391 みなべ町	1,477	2.8	1,504	2.8	▲ 27	▲ 1.8
392 日高川町	838	1.6	740	1.4	98	13.2
401 白浜町	566	1.1	587	1.1	▲ 21	▲ 3.6
404 上富田町	1,043	1.9	1,065	2.0	▲ 22	▲ 2.1
406 すさみ町	157	0.3	151	0.3	6	4.0
421 那智勝浦町	162	0.3	245	0.5	▲ 83	▲ 33.9
422 太地町	36	0.1	29	0.1	7	24.1
424 古座川町	43	0.1	35	0.1	8	22.9
427 北山村	13	0.0	7	0.0	6	85.7
428 串本町	197	0.4	167	0.3	30	18.0

製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆6,476億円で、前年に比べ804億円減少しています。

産業別対前年額（第8表、第9図）

鉄鋼業（447億円減）、石油製品・石炭製品製造業（400億円減）、生産用機械器具製造業（195億円減）などで減少しています。

一方、はん用機械器具製造業（174億円増）、窯業・土石製品製造業（38億円増）、化学工業（22億円増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（20億円増）などで増加しています。

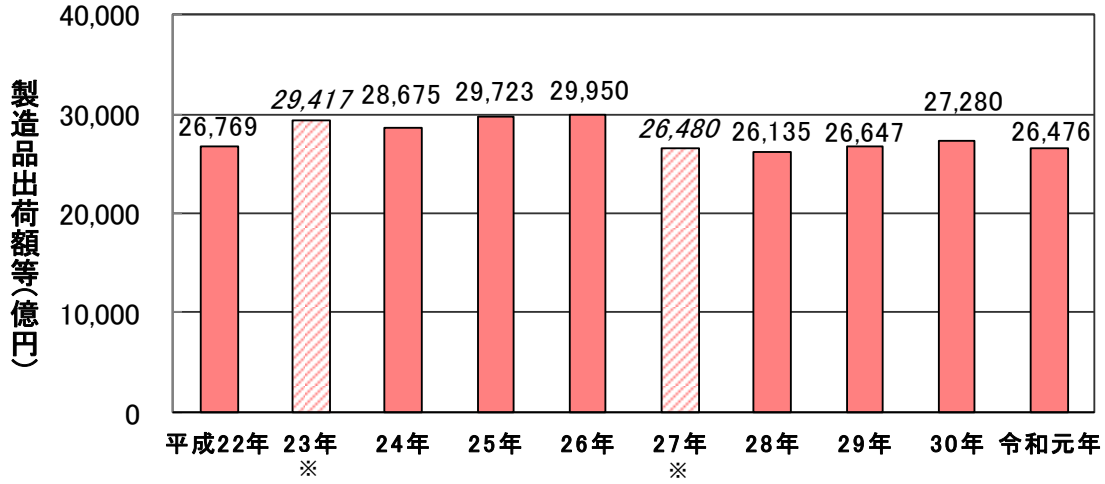
産業別構成比（第8表、第10図）

石油製品・石炭製品製造業（5,438億円、構成比20.5%）が最も高く、次いで鉄鋼業（5,169億円、同19.5%）、化学工業（3,805億円、同14.4%）、はん用機械器具製造業（3,652億円、同13.8%）の順となっており、これら4産業で県全体の約7割を占めています。

第8表 産業別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

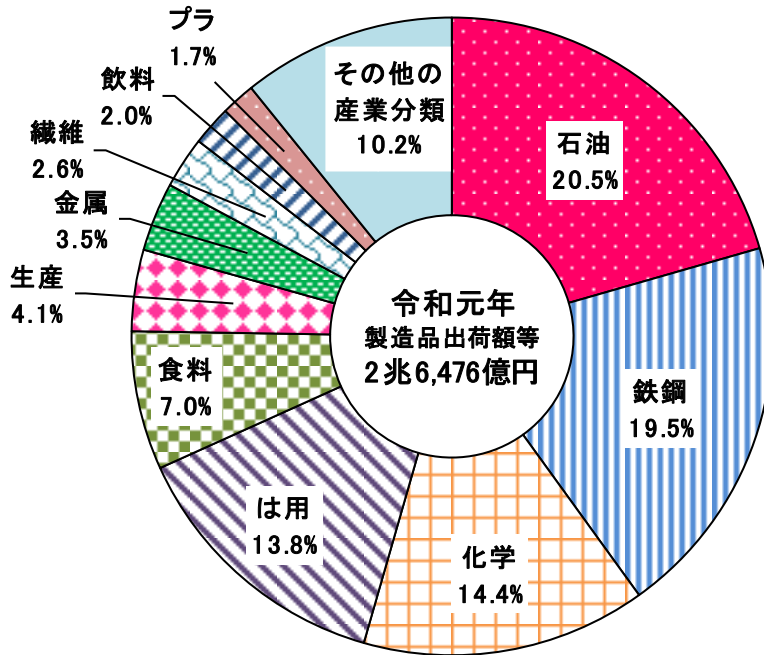
項目 産業	製造品出荷額等(百万円)					
	令和元年		平成30年		増減額	前年比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,647,595	100.0	2,728,014	100.0	▲ 80,419	▲ 2.9
09 食料品製造業	186,105	7.0	185,340	6.8	765	0.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	53,326	2.0	53,650	2.0	▲ 324	▲ 0.6
11 繊維工業	69,205	2.6	69,851	2.6	▲ 646	▲ 0.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	38,609	1.5	36,683	1.3	1,926	5.3
13 家具・装備品製造業	16,067	0.6	15,377	0.6	690	4.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	39,147	1.5	37,112	1.4	2,035	5.5
15 印刷・同関連業	12,788	0.5	12,964	0.5	▲ 176	▲ 1.4
16 化学工業	380,481	14.4	378,308	13.9	2,173	0.6
17 石油製品・石炭製品製造業	543,817	20.5	583,812	21.4	▲ 39,995	▲ 6.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	45,562	1.7	44,037	1.6	1,525	3.5
19 ゴム製品製造業	21,005	0.8	19,463	0.7	1,542	7.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,056	0.0	1,151	0.0	▲ 95	▲ 8.3
21 窯業・土石製品製造業	44,250	1.7	40,452	1.5	3,798	9.4
22 鉄鋼業	516,878	19.5	561,609	20.6	▲ 44,731	▲ 8.0
23 非鉄金属製造業	23,412	0.9	26,199	1.0	▲ 2,787	▲ 10.6
24 金属製品製造業	92,341	3.5	97,007	3.6	▲ 4,666	▲ 4.8
25 はん用機械器具製造業	365,244	13.8	347,872	12.8	17,372	5.0
26 生産用機械器具製造業	109,286	4.1	128,831	4.7	▲ 19,545	▲ 15.2
27 業務用機械器具製造業	14,927	0.6	13,342	0.5	1,585	11.9
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	17,200	0.6	×	×	×	×
29 電気機械器具製造業	16,647	0.6	17,703	0.6	▲ 1,056	▲ 6.0
30 情報通信機械器具製造業	3,170	0.1	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	19,473	0.7	19,533	0.7	▲ 60	▲ 0.3
32 その他の製造業	17,600	0.7	17,862	0.7	▲ 262	▲ 1.5

第9図 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



※平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。(それ以外は、工業統計調査において実施しました。)
 なお、平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業者規模別対前年額 (第9表)

「300人以上」(561億円減)、「100～299人」(278億円減)、「30～99人」(105億円減)で減少しています。

一方、「20～29人」(104億円増)、「10～19人」(20億円増)、「4～9人」(17億円増)で増加しています。

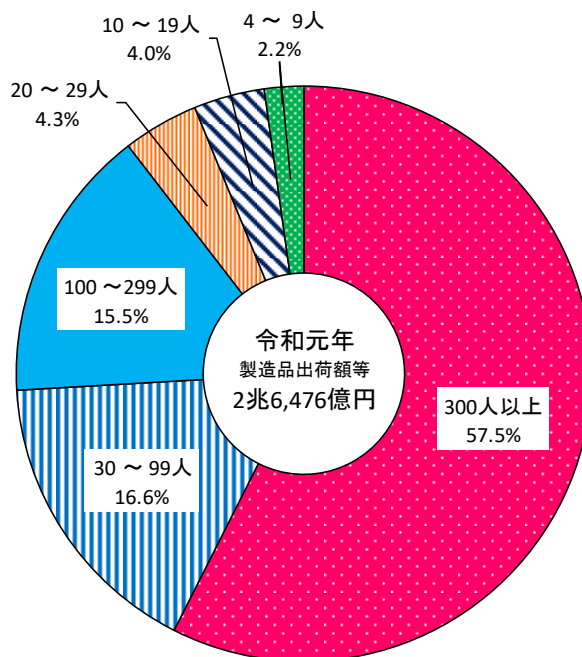
従業者規模別構成比 (第9表、第11図)

「300人以上」(1兆5,211億円、構成比57.5%)が最も高く、次いで「30～99人」(4,403億円、同16.6%)、「100～299人」(4,095億円、同15.5%)、「20～29人」(1,128億円、同4.3%)、「10～19人」(1,055億円、同4.0%)、「4～9人」(585億円、同2.2%)と続いています。

第9表 従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

項目 従業者規模	製造品出荷額等(百万円)					
	令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,647,595	100.0	2,728,014	100.0	▲ 80,419	▲ 2.9
4～9人	58,466	2.2	56,814	2.1	1,652	2.9
10～19人	105,491	4.0	103,524	3.8	1,967	1.9
20～29人	112,777	4.3	102,337	3.8	10,440	10.2
30～99人	440,276	16.6	450,803	16.5	▲ 10,527	▲ 2.3
100～299人	409,461	15.5	437,289	16.0	▲ 27,828	▲ 6.4
300人以上	1,521,123	57.5	1,577,248	57.8	▲ 56,125	▲ 3.6

第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



市町村別構成比 (第10表)

和歌山市(1兆3,571億円、構成比51.3%)が全体の約5割を占めており、次いで有田市(5,178億円、同19.6%)、海南市(2,420億円、同9.1%)となっており、この3市で全体の8割を占めています。以下、紀の川市(1,266億円、同4.8%)、かつらぎ町(506億円、同1.9%)、田辺市(492億円、同1.9%)、橋本市(452億円、同1.7%)、御坊市(371億円、同1.4%)、有田川町(357億円、同1.3%)、みなべ町(349億円、同1.3%)と続いています。

**第10表 市町村別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)**

項目 市町村名	製造品出荷額等(百万円)					
	令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,647,595	100.0	2,728,014	100.0	▲ 80,419	▲ 2.9
201 和歌山市	1,357,134	51.3	1,414,277	51.8	▲ 57,143	▲ 4.0
202 海南市	241,979	9.1	248,014	9.1	▲ 6,035	▲ 2.4
203 橋本市	45,176	1.7	44,251	1.6	925	2.1
204 有田市	517,821	19.6	538,494	19.7	▲ 20,673	▲ 3.8
205 御坊市	37,070	1.4	37,566	1.4	▲ 496	▲ 1.3
206 田辺市	49,211	1.9	48,356	1.8	855	1.8
207 新宮市	5,703	0.2	6,612	0.2	▲ 909	▲ 13.7
208 紀の川市	126,585	4.8	127,144	4.7	▲ 559	▲ 0.4
209 岩出市	19,446	0.7	20,352	0.7	▲ 906	▲ 4.5
304 紀美野町	8,609	0.3	8,625	0.3	▲ 16	▲ 0.2
341 かつらぎ町	50,605	1.9	50,717	1.9	▲ 112	▲ 0.2
343 九度山町	831	0.0	1,046	0.0	▲ 215	▲ 20.6
344 高野町	1,163	0.0	1,142	0.0	21	1.8
361 湯浅町	8,705	0.3	8,052	0.3	653	8.1
362 広川町	8,710	0.3	8,191	0.3	519	6.3
366 有田川町	35,692	1.3	37,944	1.4	▲ 2,252	▲ 5.9
381 美浜町	4,989	0.2	4,301	0.2	688	16.0
382 日高町	3,099	0.1	3,220	0.1	▲ 121	▲ 3.8
383 由良町	15,653	0.6	14,814	0.5	839	5.7
390 印南町	16,527	0.6	15,158	0.6	1,369	9.0
391 みなべ町	34,887	1.3	34,373	1.3	514	1.5
392 日高川町	20,077	0.8	17,143	0.6	2,934	17.1
401 白浜町	6,142	0.2	6,122	0.2	20	0.3
404 上富田町	21,726	0.8	23,265	0.9	▲ 1,539	▲ 6.6
406 すさみ町	3,187	0.1	3,512	0.1	▲ 325	▲ 9.3
421 那智勝浦町	1,899	0.1	2,420	0.1	▲ 521	▲ 21.5
422 太地町	384	0.0	455	0.0	▲ 71	▲ 15.6
424 古座川町	χ	χ	χ	χ	χ	χ
427 北山村	χ	χ	χ	χ	χ	χ
428 串本町	3,867	0.1	1,739	0.1	2,128	122.4

付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は8,086億円で、前年に比べ437億円減少しています。

産業別対前年額（第11表、第12図）

石油製品・石炭製品製造業（371億円減）、生産用機械器具製造業（181億円減）、鉄鋼業（148億円減）などで減少しています。

一方、はん用機械器具製造業（164億円増）、食料品製造業（49億円増）、ゴム製品製造業（32億円増）などで増加しています。

産業別構成比（第11表、第13図）

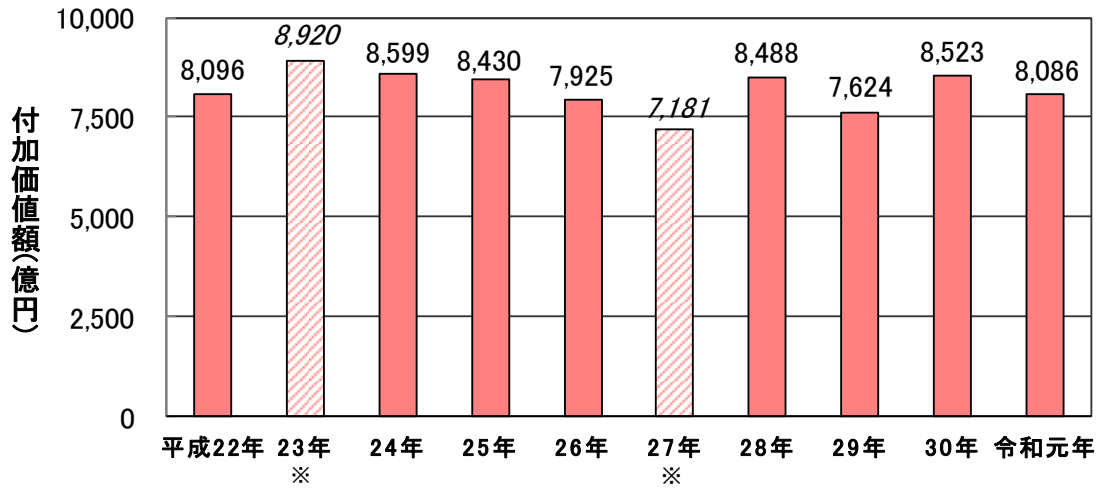
はん用機械器具製造業（2,389億円、構成比29.5%）が最も高く、次いで化学工業（1,709億円、構成比21.1%）、鉄鋼業（1,055億円、同13.0%）の順となっており、この3産業で県全体の6割以上を占めています。

第11表 産業別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	付 加 価 値 額（百万円）					
	令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	808,624	100.0	852,283	100.0	▲ 43,659	▲ 5.1
09 食料品製造業	59,952	7.4	55,031	6.5	4,921	8.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21,554	2.7	22,430	2.6	▲ 876	▲ 3.9
11 繊維工業	26,375	3.3	26,950	3.2	▲ 575	▲ 2.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	13,751	1.7	12,002	1.4	1,749	14.6
13 家具・装備品製造業	6,385	0.8	5,937	0.7	448	7.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12,466	1.5	12,125	1.4	341	2.8
15 印刷・同関連業	7,161	0.9	7,207	0.8	▲ 46	▲ 0.6
16 化学工業	170,937	21.1	171,184	20.1	▲ 247	▲ 0.1
17 石油製品・石炭製品製造業	▲ 26,435	-	10,698	1.3	▲ 37,133	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18,015	2.2	16,308	1.9	1,707	10.5
19 ゴム製品製造業	11,512	1.4	8,265	1.0	3,247	39.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	498	0.1	488	0.1	10	2.0
21 窯業・土石製品製造業	14,959	1.8	13,333	1.6	1,626	12.2
22 鉄鋼業	105,452	13.0	120,202	14.1	▲ 14,750	▲ 12.3
23 非鉄金属製造業	6,188	0.8	5,492	0.6	696	12.7
24 金属製品製造業	36,673	4.5	40,753	4.8	▲ 4,080	▲ 10.0
25 はん用機械器具製造業	238,918	29.5	222,514	26.1	16,404	7.4
26 生産用機械器具製造業	44,982	5.6	63,032	7.4	▲ 18,050	▲ 28.6
27 業務用機械器具製造業	5,688	0.7	5,042	0.6	646	12.8
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	6,490	0.8	×	×	×	×
29 電気機械器具製造業	6,449	0.8	7,136	0.8	▲ 687	▲ 9.6
30 情報通信機械器具製造業	2,360	0.3	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	10,539	1.3	9,774	1.1	765	7.8
32 その他の製造業	7,755	1.0	7,257	0.9	498	6.9

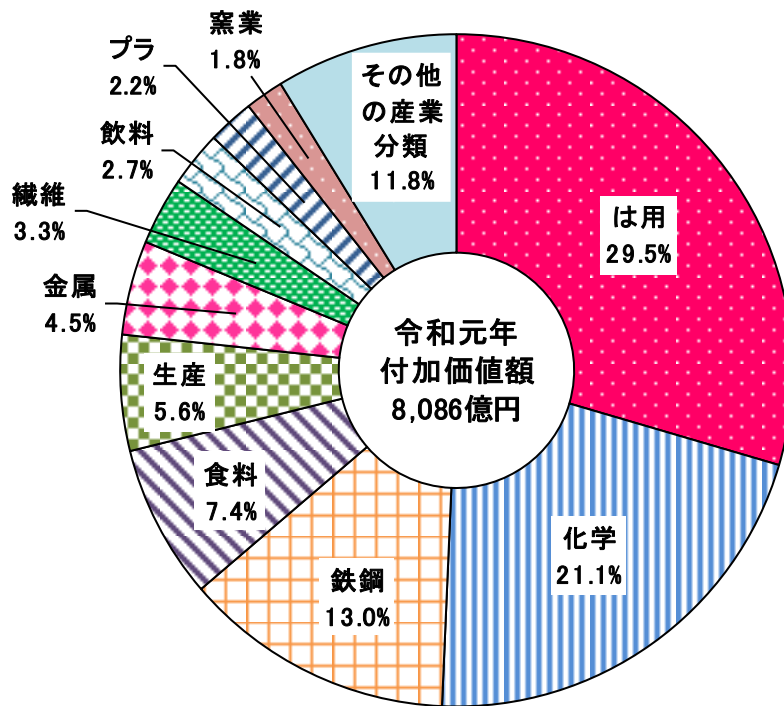
※令和元年は付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100となりません。

第12図 付加価値額の推移
(従業者4人以上の事業所)



※平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。(それ以外は、工業統計調査において実施しました。)
 なお、平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。

第13図 産業別付加価値額の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業者規模別対前年額 (第12表)

「300人以上」(435億円減)、「100～299人」(54億円減)で減少しています。
 一方、「20～29人」(21億円増)、「30～99人」(19億円増)、「10～19人」(8億円増)、「4～9人」(5億円増)で増加しています。

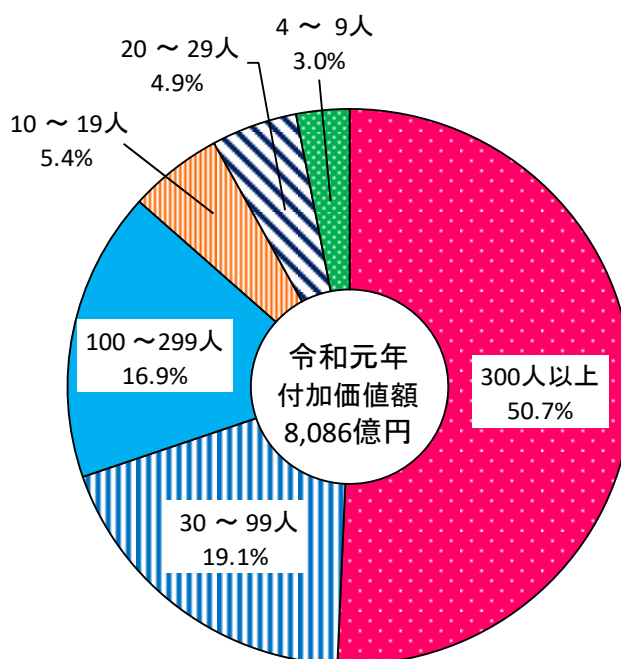
従業者規模別構成比 (第12表、第14図)

「300人以上」(4,099億円、構成比50.7%)が最も高く、次いで「30～99人」(1,541億円、同19.1%)、「100～299人」(1,364億円、同16.9%)、「10～19人」(437億円、同5.4%)、「20～29人」(399億円、同4.9%)、「4～9人」(246億円、同3.0%)の順になっています。

第12表 従業者規模別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

項目 従業者規模	付加価値額(百万円)					
	令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	808,624	100.0	852,283	100.0	▲ 43,659	▲ 5.1
4～9人	24,609	3.0	24,136	2.8	473	2.0
10～19人	43,733	5.4	42,937	5.0	796	1.9
20～29人	39,908	4.9	37,806	4.4	2,102	5.6
30～99人	154,080	19.1	152,199	17.9	1,881	1.2
100～299人	136,429	16.9	141,824	16.6	▲ 5,395	▲ 3.8
300人以上	409,866	50.7	453,381	53.2	▲ 43,515	▲ 9.6

第14図 従業者規模別付加価値額の構成比
(従業者4人以上の事業所)



市町村別構成比 (第13表)

和歌山市 (5,551億円、構成比68.6%) が全体の約7割を占めており、次いで海南市 (729億円、同9.0%)、紀の川市 (457億円、同5.6%) となっており、この3市で全体の8割以上を占めています。以下、橋本市 (195億円、同2.4%)、田辺市 (185億円、同2.3%)、かつらぎ町 (177億円、同2.2%) と続いています。

第13表 市町村別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

項目 市町村名	付加価値額(百万円)					
	令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	808,624	100.0	852,283	100.0	▲ 43,659	▲ 5.1
201 和歌山市	555,088	68.6	564,667	66.3	▲ 9,579	▲ 1.7
202 海南市	72,883	9.0	74,494	8.7	▲ 1,611	▲ 2.2
203 橋本市	19,471	2.4	19,176	2.2	295	1.5
204 有田市	▲ 19,182	-	14,497	1.7	▲ 33,679	-
205 御坊市	11,089	1.4	17,215	2.0	▲ 6,126	▲ 35.6
206 田辺市	18,522	2.3	17,898	2.1	624	3.5
207 新宮市	2,747	0.3	3,197	0.4	▲ 450	▲ 14.1
208 紀の川市	45,657	5.6	44,279	5.2	1,378	3.1
209 岩出市	7,801	1.0	7,573	0.9	228	3.0
304 紀美野町	4,285	0.5	4,182	0.5	103	2.5
341 かつらぎ町	17,700	2.2	17,143	2.0	557	3.2
343 九度山町	472	0.1	699	0.1	▲ 227	▲ 32.5
344 高野町	693	0.1	669	0.1	24	3.6
361 湯浅町	3,647	0.5	2,765	0.3	882	31.9
362 広川町	2,809	0.3	2,450	0.3	359	14.7
366 有田川町	12,987	1.6	13,536	1.6	▲ 549	▲ 4.1
381 美浜町	1,733	0.2	1,268	0.1	465	36.7
382 日高町	1,307	0.2	1,617	0.2	▲ 310	▲ 19.2
383 由良町	6,739	0.8	5,647	0.7	1,092	19.3
390 印南町	6,468	0.8	6,322	0.7	146	2.3
391 みなべ町	13,233	1.6	11,461	1.3	1,772	15.5
392 日高川町	7,119	0.9	5,694	0.7	1,425	25.0
401 白浜町	3,429	0.4	3,214	0.4	215	6.7
404 上富田町	8,336	1.0	8,816	1.0	▲ 480	▲ 5.4
406 すさみ町	1,428	0.2	1,450	0.2	▲ 22	▲ 1.5
421 那智勝浦町	888	0.1	1,150	0.1	▲ 262	▲ 22.8
422 太地町	72	0.0	121	0.0	▲ 49	▲ 40.5
424 古座川町	×	×	×	×	×	×
427 北山村	×	×	×	×	×	×
428 串本町	872	0.1	685	0.1	187	27.3

※令和元年は付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100となりません。

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、2,232億円で、前年に比べ65億円増加しています。

産業別対前年額（第14表）

化学工業（16億円増）、食料品製造業（11億円増）、ゴム製品製造業（7億円増）、金属製品製造業（6億円増）、プラスチック製品製造業（5億円増）などで増加しています。

一方、石油製品・石炭製品製造業（2億円減）などで減少しています。

産業別構成比（第14表）

化学工業（325億円、構成比14.5%）が最も高く、次いで鉄鋼業（274億円、同12.3%）、生産用機械器具製造業（250億円、同11.2%）、食料品製造業（225億円、同10.1%）の順となっており、この4産業で県全体の約5割を占めています。

第14表 産業別現金給与総額
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	現金給与総額（百万円）					
	令和元年 構成比(%)	平成30年 構成比(%)	増減額	前年比(%)		
製造業計	223,153	100.0	216,689	100.0	6,464	3.0
09 食料品製造業	22,478	10.1	21,377	9.9	1,101	5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5,609	2.5	5,354	2.5	255	4.8
11 繊維工業	12,740	5.7	12,533	5.8	207	1.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,830	2.2	4,792	2.2	38	0.8
13 家具・装備品製造業	3,324	1.5	3,216	1.5	108	3.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,419	2.0	4,073	1.9	346	8.5
15 印刷・同関連業	3,331	1.5	3,354	1.5	▲23	▲0.7
16 化学工業	32,464	14.5	30,910	14.3	1,554	5.0
17 石油製品・石炭製品製造業	6,404	2.9	6,568	3.0	▲164	▲2.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,702	2.6	5,190	2.4	512	9.9
19 ゴム製品製造業	4,675	2.1	3,975	1.8	700	17.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	291	0.1	282	0.1	9	3.2
21 窯業・土石製品製造業	5,430	2.4	5,380	2.5	50	0.9
22 鉄鋼業	27,411	12.3	27,129	12.5	282	1.0
23 非鉄金属製造業	2,660	1.2	2,618	1.2	42	1.6
24 金属製品製造業	15,341	6.9	14,702	6.8	639	4.3
25 はん用機械器具製造業	20,491	9.2	20,474	9.4	17	0.1
26 生産用機械器具製造業	25,031	11.2	24,710	11.4	321	1.3
27 業務用機械器具製造業	3,514	1.6	3,445	1.6	69	2.0
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	3,860	1.7	χ	χ	χ	χ
29 電気機械器具製造業	4,297	1.9	4,059	1.9	238	5.9
30 情報通信機械器具製造業	1,253	0.6	χ	χ	χ	χ
31 輸送用機械器具製造業	3,716	1.7	3,417	1.6	299	8.8
32 その他の製造業	3,881	1.7	3,907	1.8	▲26	▲0.7

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は1兆6,606億円で、前年に比べ372億円減少しています。

産業別対前年額（第15表）

鉄鋼業（271億円減）、生産用機械器具製造業（106億円減）、化学工業（50億円減）などで減少しています。

一方、石油製品・石炭製品製造業（97億円増）、はん用機械器具製造業（23億円増）、窯業・土石製品製造業（23億円増）などで増加しています。

産業別構成比（第15表）

石油製品・石炭製品製造業（5,023億円、構成比30.2%）が最も高く、次いで鉄鋼業（3,990億円、同24.0%）、化学工業（1,762億円、同10.6%）、食料品製造業（1,197億円、同7.2%）の順となっており、この4産業で県全体の約7割を占めています。

第15表 産業別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	原材料使用額等（百万円）					
	令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	1,660,635	100.0	1,697,842	100.0	▲ 37,207	▲ 2.2
09 食料品製造業	119,713	7.2	123,264	7.3	▲ 3,551	▲ 2.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	27,605	1.7	27,056	1.6	549	2.0
11 繊維工業	39,580	2.4	39,835	2.3	▲ 255	▲ 0.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	23,213	1.4	22,976	1.4	237	1.0
13 家具・装備品製造業	8,954	0.5	8,936	0.5	18	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24,964	1.5	22,868	1.3	2,096	9.2
15 印刷・同関連業	5,482	0.3	5,237	0.3	245	4.7
16 化学工業	176,187	10.6	181,236	10.7	▲ 5,049	▲ 2.8
17 石油製品・石炭製品製造業	502,318	30.2	492,645	29.0	9,673	2.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	24,895	1.5	25,756	1.5	▲ 861	▲ 3.3
19 ゴム製品製造業	9,250	0.6	10,088	0.6	▲ 838	▲ 8.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	497	0.0	619	0.0	▲ 122	▲ 19.7
21 窯業・土石製品製造業	27,744	1.7	25,467	1.5	2,277	8.9
22 鉄鋼業	399,036	24.0	426,153	25.1	▲ 27,117	▲ 6.4
23 非鉄金属製造業	16,269	1.0	20,223	1.2	▲ 3,954	▲ 19.6
24 金属製品製造業	49,526	3.0	51,402	3.0	▲ 1,876	▲ 3.6
25 はん用機械器具製造業	105,538	6.4	103,214	6.1	2,324	2.3
26 生産用機械器具製造業	56,354	3.4	66,979	3.9	▲ 10,625	▲ 15.9
27 業務用機械器具製造業	8,159	0.5	7,739	0.5	420	5.4
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	9,110	0.5	×	×	×	×
29 電気機械器具製造業	9,141	0.6	9,575	0.6	▲ 434	▲ 4.5
30 情報通信機械器具製造業	505	0.0	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	7,383	0.4	7,936	0.5	▲ 553	▲ 7.0
32 その他の製造業	9,214	0.6	9,813	0.6	▲ 599	▲ 6.1

生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額は2兆3,317億円で、前年に比べ944億円減少しています。

産業別対前年額（第16表）

石油製品・石炭製品製造業（458億円減）、鉄鋼業（393億円減）、生産用機械器具製造業（291億円減）などで減少しています。

一方、はん用機械器具製造業（216億円増）、ゴム製品製造業（47億円増）、食料品製造業（38億円増）などで増加しています。

産業別構成比（第16表）

石油製品・石炭製品製造業（5,414億円、構成比23.2%）が最も高く、次いで鉄鋼業（5,009億円、同21.5%）、はん用機械器具製造業（3,602億円、同15.4%）の順となっており、この3産業で県全体の約6割を占めています。

第16表 産業別生産額
(従業者30人以上の事業所)

項目 産業	生産額（百万円）						増減額	前年比 (%)
	令和元年			平成30年				
	事業所数		構成比 (%)	事業所数		構成比 (%)		
製造業計	365	2,331,734	100.0	367	2,426,165	100.0	▲ 94,431	▲ 3.9
09 食料品製造業	65	124,748	5.4	68	120,924	5.0	3,824	3.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	46,750	2.0	15	46,834	1.9	▲ 84	▲ 0.2
11 繊維工業	33	41,058	1.8	33	40,797	1.7	261	0.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	10	20,945	0.9	9	17,490	0.7	3,455	19.8
13 家具・装備品製造業	4	5,763	0.2	5	6,136	0.3	▲ 373	▲ 6.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	30,103	1.3	7	27,823	1.1	2,280	8.2
15 印刷・同関連業	8	7,011	0.3	9	7,101	0.3	▲ 90	▲ 1.3
16 化学工業	38	358,984	15.4	37	359,955	14.8	▲ 971	▲ 0.3
17 石油製品・石炭製品製造業	5	541,380	23.2	5	587,165	24.2	▲ 45,785	▲ 7.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	30,036	1.3	19	30,171	1.2	▲ 135	▲ 0.4
19 ゴム製品製造業	9	20,334	0.9	8	15,636	0.6	4,698	30.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	×	×	1	×	×	×	×
21 窯業・土石製品製造業	5	10,634	0.5	6	15,765	0.6	▲ 5,131	▲ 32.5
22 鉄鋼業	11	500,932	21.5	12	540,197	22.3	▲ 39,265	▲ 7.3
23 非鉄金属製造業	8	21,211	0.9	8	24,176	1.0	▲ 2,965	▲ 12.3
24 金属製品製造業	34	64,607	2.8	31	72,016	3.0	▲ 7,409	▲ 10.3
25 はん用機械器具製造業	22	360,165	15.4	22	338,528	14.0	21,637	6.4
26 生産用機械器具製造業	34	79,656	3.4	34	108,782	4.5	▲ 29,126	▲ 26.8
27 業務用機械器具製造業	7	10,829	0.5	7	10,182	0.4	647	6.4
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	4	15,739	0.7	5	15,620	0.6	119	0.8
29 電気機械器具製造業	13	14,151	0.6	12	14,369	0.6	▲ 218	▲ 1.5
30 情報通信機械器具製造業	2	×	×	2	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	5	17,252	0.7	5	16,841	0.7	411	2.4
32 その他の製造業	7	6,511	0.3	7	6,819	0.3	▲ 308	▲ 4.5

従業者1人当たり生産額（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり生産額は5,867万円で、前年に比べ283万円減少しています。
 ※従業者1人当たり生産額は、生産額（推計消費税額等を除いたもの）を従業者数で割って算出しています。

産業別対前年額（第17表）

石油製品・石炭製品製造業（1億845万円減）、鉄鋼業（895万円減）、窯業・土石製品製造業（849万円減）などで減少しています。

一方、はん用機械器具製造業（411万円増）、ゴム製品製造業（375万円増）、木材・木製品製造業（372万円増）などで増加しています。

第17表 産業別従業者1人当たり生産額
 （従業者30人以上の事業所）

項目 産業	従業者1人当たり生産額（万円）							増減額	前年比 （%）
	令和元年			平成30年					
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数				
製造業計	365	38,037	5,867	367	37,572	6,150	▲ 283	▲ 4.6	
09 食料品製造業	65	5,026	2,421	68	5,083	2,323	98	4.2	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	1,326	3,376	15	1,316	3,414	▲ 38	▲ 1.1	
11 繊維工業	33	2,139	1,861	33	2,183	1,814	47	2.6	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	10	574	3,528	9	537	3,156	372	11.8	
13 家具・装備品製造業	4	276	2,034	5	327	1,841	193	10.5	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	676	4,406	7	668	4,091	315	7.7	
15 印刷・同関連業	8	504	1,363	9	516	1,318	45	3.4	
16 化学工業	38	5,424	6,394	37	5,178	6,738	▲ 344	▲ 5.1	
17 石油製品・石炭製品製造業	5	940	50,548	5	819	61,393	▲ 10,845	▲ 17.7	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	973	2,996	19	922	3,207	▲ 211	▲ 6.6	
19 ゴム製品製造業	9	1,067	1,862	8	1,015	1,487	375	25.2	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	40	×	1	41	×	×	×	
21 窯業・土石製品製造業	5	302	3,424	6	359	4,273	▲ 849	▲ 19.9	
22 鉄鋼業	11	4,059	12,652	12	4,067	13,547	▲ 895	▲ 6.6	
23 非鉄金属製造業	8	504	4,119	8	532	4,477	▲ 358	▲ 8.0	
24 金属製品製造業	34	2,190	2,858	31	2,158	3,230	▲ 372	▲ 11.5	
25 はん用機械器具製造業	22	3,880	8,776	22	3,838	8,365	411	4.9	
26 生産用機械器具製造業	34	4,146	1,905	34	4,059	2,678	▲ 773	▲ 28.9	
27 業務用機械器具製造業	7	769	1,392	7	804	1,254	138	11.0	
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	4	862	1,764	5	796	1,922	▲ 158	▲ 8.2	
29 電気機械器具製造業	13	920	1,492	12	871	1,601	▲ 109	▲ 6.8	
30 情報通信機械器具製造業	2	270	×	2	289	×	×	×	
31 輸送用機械器具製造業	5	664	2,488	5	705	2,308	180	7.8	
32 その他の製造業	7	506	1,262	7	489	1,361	▲ 99	▲ 7.3	

年末在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額は3,333億円で、前年に比べ293億円増加しています。

産業別対前年額（第18表）

鉄鋼業（230億円増）、食料品製造業（37億円増）、はん用機械器具製造業（23億円増）などで増加しています。

一方、石油製品・石炭製品製造業（23億円減）、生産用機械器具製造業（21億円減）、金属製品製造業（9億円減）などで減少しています。

産業別構成比（第18表）

鉄鋼業（1,099億円、構成比33.0%）が最も高く、次いで石油製品・石炭製品製造業（693億円、同20.8%）、化学工業（489億円、同14.7%）の順となっており、この3産業で県全体の約7割を占めています。

**第18表 産業別年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）**

項目 産業	年末在庫額（百万円）							
	令和元年			平成30年			増減額	前年比（%）
	事業所数	金額	構成比（%）	事業所数	金額	構成比（%）		
製造業計	365	333,267	100.0	367	303,931	100.0	29,336	9.7
09 食料品製造業	65	19,205	5.8	68	15,487	5.1	3,718	24.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	4,074	1.2	15	3,662	1.2	412	11.3
11 繊維工業	33	6,709	2.0	33	6,052	2.0	657	10.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	10	2,259	0.7	9	1,847	0.6	412	22.3
13 家具・装備品製造業	4	510	0.2	5	543	0.2	▲33	▲6.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	1,679	0.5	7	1,463	0.5	216	14.8
15 印刷・同関連業	8	1,330	0.4	9	821	0.3	509	62.0
16 化学工業	38	48,885	14.7	37	48,124	15.8	761	1.6
17 石油製品・石炭製品製造業	5	69,271	20.8	5	71,549	23.5	▲2,278	▲3.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	2,847	0.9	19	3,388	1.1	▲541	▲16.0
19 ゴム製品製造業	9	3,198	1.0	8	1,121	0.4	2,077	185.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	×	×	1	×	×	×	×
21 窯業・土石製品製造業	5	589	0.2	6	634	0.2	▲45	▲7.1
22 鉄鋼業	11	109,944	33.0	12	86,904	28.6	23,040	26.5
23 非鉄金属製造業	8	2,862	0.9	8	2,451	0.8	411	16.8
24 金属製品製造業	34	5,123	1.5	31	6,055	2.0	▲932	▲15.4
25 はん用機械器具製造業	22	19,136	5.7	22	16,795	5.5	2,341	13.9
26 生産用機械器具製造業	34	25,958	7.8	34	28,050	9.2	▲2,092	▲7.5
27 業務用機械器具製造業	7	2,828	0.8	7	3,009	1.0	▲181	▲6.0
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	4	1,352	0.4	5	×	×	×	×
29 電気機械器具製造業	13	1,350	0.4	12	1,222	0.4	128	10.5
30 情報通信機械器具製造業	2	×	×	2	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	5	1,390	0.4	5	1,109	0.4	281	25.3
32 その他の製造業	7	2,174	0.7	7	2,070	0.7	104	5.0

有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は880億円で、前年に比べ124億円減少しています。

産業別対前年額（第19表）

鉄鋼業（120億円減）、食料品製造業（13億円減）、飲料・たばこ・飼料製造業（26億円減）などで減少しています。

一方、金属製品製造業（28億円増）、印刷・同関連業（19億円増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（14億円増）などで増加しています。

産業別構成比（第19表）

鉄鋼業（271億円、構成比30.8%）が最も高く、次いで化学工業（199億円、同22.6%）、生産用機械器具製造業（70億円、同8.0%）の順となっており、この3産業で県全体の約6割を占めています。

第19表 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	有形固定資産投資総額（百万円）						増減額	前年比 （%）
	令和元年			平成30年				
	事業所数		構成比 （%）	事業所数		構成比 （%）		
製造業計	365	88,019	100.0	367	100,375	100.0	▲ 12,356	▲ 12.3
09 食料品製造業	65	3,651	4.1	68	4,985	5.0	▲ 1,334	▲ 26.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	2,491	2.8	15	5,057	5.0	▲ 2,566	▲ 50.7
11 繊維工業	33	881	1.0	33	1,083	1.1	▲ 202	▲ 18.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	10	242	0.3	9	262	0.3	▲ 20	▲ 7.6
13 家具・装備品製造業	4	109	0.1	5	230	0.2	▲ 121	▲ 52.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	2,167	2.5	7	788	0.8	1,379	175.0
15 印刷・同関連業	8	2,466	2.8	9	599	0.6	1,867	311.7
16 化学工業	38	19,863	22.6	37	19,451	19.4	412	2.1
17 石油製品・石炭製品製造業	5	4,949	5.6	5	4,833	4.8	116	2.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	19	2,177	2.5	19	3,484	3.5	▲ 1,307	▲ 37.5
19 ゴム製品製造業	9	1,225	1.4	8	586	0.6	639	109.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	×	×	1	×	×	×	×
21 窯業・土石製品製造業	5	310	0.4	6	177	0.2	133	75.1
22 鉄鋼業	11	27,084	30.8	12	39,130	39.0	▲ 12,046	▲ 30.8
23 非鉄金属製造業	8	475	0.5	8	249	0.2	226	90.8
24 金属製品製造業	34	5,412	6.1	31	2,588	2.6	2,824	109.1
25 はん用機械器具製造業	22	4,357	5.0	22	3,819	3.8	538	14.1
26 生産用機械器具製造業	34	7,029	8.0	34	7,558	7.5	▲ 529	▲ 7.0
27 業務用機械器具製造業	7	407	0.5	7	735	0.7	▲ 328	▲ 44.6
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	4	394	0.4	5	×	×	×	×
29 電気機械器具製造業	13	553	0.6	12	352	0.4	201	57.1
30 情報通信機械器具製造業	2	×	×	2	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	5	1,424	1.6	5	2,401	2.4	▲ 977	▲ 40.7
32 その他の製造業	7	279	0.3	7	111	0.1	168	151.4

工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地は1,653万2,100㎡で、前年に比べ7万9,500㎡増加しています。

1事業所当たりの敷地面積は4万5,300㎡で、前年に比べ500㎡増加しています。（第20表）

第20表 年次別工業用地の推移
（従業者30人以上の事業所）

項目 年次	事業所数		工業用地							
			敷地面積		建築面積		延べ建築面積		1事業所当たり	
	前年比 (%)	(百㎡)	前年比 (%)	(百㎡)	前年比 (%)	(百㎡)	前年比 (%)	敷地面積 (百㎡)	前年比 (%)	
平成22年	325	0.6	153,013	0.2	38,783	1.0	51,585	3.5	471	▲ 0.4
※ 24年	353	8.6	161,411	5.5	457	▲ 3.0
24年	344	▲ 2.5	159,195	▲ 1.4	39,848	...	52,063	...	463	1.3
25年	349	1.5	160,195	0.6	39,948	0.3	52,470	0.8	459	▲ 0.9
26年	350	0.3	160,923	0.5	40,291	0.9	52,658	0.4	460	0.2
※ 28年	354	1.4	160,430	▲ 0.3	453	▲ 1.5
29年	355	0.3	161,799	0.9	456	0.7
30年	356	0.3	164,451	1.6	462	1.3
令和元年	367	3.1	164,526	0.0	448	▲ 3.0
2年	365	▲ 0.5	165,321	0.5	453	1.1

※平成24年及び平成28年は経済センサス-活動調査において実施したため、事業所建築面積及び事業所延べ建築面積は、調査項目になっていません。

※平成29年工業統計調査（平成29年実績）から、事業所建築面積及び事業所延べ建築面積の調査項目を廃止しました。

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（回収水を除く淡水）は49万36㎥で、前年に比べ4万9,998㎥減少しています。

1日当たりの工業用水（回収水を除く淡水）量は、工業用水道が最も多く43万4,094㎥（前年比1万6,579㎥減）、次いで井戸水が4万3,620㎥（同3万480㎥減）、上水道が9,851㎥（同646㎥減）、その他の淡水が2,471㎥（同2,293㎥減）となっています。（第21表）

第 2 1 表 年次別水源別用水量の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

項目 年次	事業所数		水源別用水量(m ³ /日)													
			工業用水道		上水道		井戸水		その他の淡水		回収水		合計(淡水)		海水	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)			
平成 22年 ※1	325	0.6	452,219	0.6	9,617	7.9	37,581	3.0	4,228	1.3	1,135,187	9.5	1,638,832	6.7	1,018,218	7.5
※2 23年	353	8.6	448,654	▲0.8	9,834	2.3	39,390	4.8	3,680	▲13.0	1,171,545	3.2	1,673,103	2.1	1,011,403	▲0.7
24年	344	▲2.5	440,504	▲1.8	16,505	67.8	40,595	3.1	2,731	▲25.8	1,133,074	▲3.3	1,633,409	▲2.4	1,004,355	▲0.7
※1 25年	349	1.5	439,485	▲0.2	14,328	▲13.2	42,363	4.4	2,605	▲4.6	1,135,066	0.2	1,633,847	2.4	1,016,394	1.2
※1 26年	350	0.3	435,358	▲0.9	14,991	4.6	44,284	4.5	2,594	▲0.4	1,139,449	0.4	1,636,676	0.2	953,313	▲6.2
※1 ※2 27年	354	1.1	435,985	0.1	16,147	7.7	43,838	▲1.0	2,750	6.0	1,086,453	▲4.7	1,585,173	▲3.1	942,330	▲1.2
※3 28年	355	0.3	431,976	▲0.9	12,351	▲23.5	43,675	▲0.4	3,247	18.1	491,249	▲69.0
29年	356	0.3	425,155	▲1.6	11,725	▲5.1	40,315	▲7.7	4,832	48.8	482,027	▲1.9
30年	367	3.1	450,673	6.0	10,497	▲10.5	74,100	83.8	4,764	▲1.4	540,034	12.0
令和元年	365	▲0.5	434,094	▲3.7	9,851	▲6.2	43,620	▲41.1	2,471	▲48.1	490,036	▲9.3

※1 平成22年、25年、26年、27年数値は、経済産業省公表の数値とは異なります。

※2 平成23年及び平成27年は経済センサス-活動調査において実施しました。

※3 平成29年工業統計調査(平成28年実績)から、回収水及び海水の調査項目を廃止しました。

第 2 2 表 年次別用途別用水量の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

項目 年次	事業所数		用途別用水量(m ³ /日)											
			ボイラ用水		原料用水		製品処理用水・ 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他		合計(淡水)	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成 22年 ※1	325	0.6	24,438	2.3	6,621	0.0	47,918	5.5	1,529,401	6.9	30,454	4.5	1,638,832	6.7
※2 23年	353	8.6	1,673,103	2.1
24年	344	▲2.5	25,620	...	5,709	...	46,237	...	1,515,830	...	40,013	...	1,633,409	▲2.4
※1 25年	349	1.5	24,893	▲2.8	5,836	2.2	50,757	9.8	1,516,301	0.0	36,060	▲9.9	1,633,847	2.4
※1 26年	350	0.3	24,807	▲0.3	6,192	6.1	49,201	▲3.1	1,524,333	0.5	32,143	▲10.9	1,636,676	0.2
※2 27年	354	1.1	1,585,173	▲3.1
※3 28年	355	0.3	491,249	▲69.0
29年	356	0.3	482,027	▲1.9
30年	367	3.1	540,034	12.0
令和元年	365	▲0.5	490,036	▲9.3

※1 平成22年、25年、26年数値は、経済産業省公表の数値とは異なります。

※2 平成23年及び平成27年は経済センサス-活動調査において実施したため、用途別用水量は調査項目となっていません。

※3 平成29年工業統計調査(平成28年実績)から、用途別用水量の調査項目を廃止しました。

